

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 7 1 号

令和 2 年度鳥羽市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和 2 年度鳥羽市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提 出

鳥羽市長 中村欣一郎

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 分担金及び負担金		105
	01 分担金	105
02 使用料及び手数料		47,320
	01 使用料	47,320
03 国庫支出金		9,319
	01 国庫補助金	9,319
04 繰入金		97,000
	01 一般会計繰入金	97,000
05 諸収入		56
	01 延滞金加算金及び過料	50
	02 雑入	6
06 市債		8,200
	01 市債	8,200
歳 入 合 計		162,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01 事業費		83,461
	01 業務費	83,461
02 公債費		78,539
	01 公債費	78,539
歳 出 合 計		162,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 8,200	証書借入	年 3.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合 計	8,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01 分担金及び負担金	105	210	△105
02 使用料及び手数料	47,320	48,319	△999
03 国庫支出金	9,319	0	9,319
04 繰入金	97,000	97,000	0
05 諸収入	56	71	△15
06 市債	8,200	0	8,200
歳 入 合 計	162,000	145,600	16,400

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 事業費	83,461	67,061	16,400	9,319	8,200	18,615	47,327
02 公債費	78,539	78,539	0	0	0	78,496	43
歳 出 合 計	162,000	145,600	16,400	9,319	8,200	97,111	47,370

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道分担金	105	210	△105
計	105	210	△105

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	47,320	48,319	△999
計	47,320	48,319	△999

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 業務費補助金	9,319	0	9,319
計	9,319	0	9,319

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	97,000	97,000	0
計	97,000	97,000	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	50	65	△15
計	50	65	△15

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道分担金	105	1 下水道事業受益者分担金	105

1 下水道使用料	47,320	1 下水道使用料（現年分） 47,825×96.0%	45,912
		2 下水道使用料（過年分） 31,288×4.5%	1,407
		3 行政財産使用料	1

1 施設管理費補助金	9,319	1 社会資本整備総合交付金 7,101×1/2 10,489×55/100	9,319
------------	-------	---	-------

1 一般会計繰入金	97,000	1 一般会計繰入金	97,000
-----------	--------	-----------	--------

1 延滞金	50	1 下水道使用料延滞金	50
-------	----	-------------	----

5 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	6	6	0
計	6	6	0

6 款 市債

1 項 市債

1 下水道事業債	8,200	0	8,200
計	8,200	0	8,200

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入	6	1 会計年度任用職員雇用保険料	6

1 下水道事業債	8,200	1 下水道施設整備事業債	8,200

3 歳出

1 款 事業費

1 項 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	13,273	13,597	△324	0	0	13,273	0
2 施設管理費	70,188	53,464	16,724	9,319	8,200	5,342	47,327

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,749	1 総務管理費	13,273
2 給料	4,353	01-004 会計年度任用職員報酬	1,749
3 職員手当等	2,359	02-002 一般職給	4,353
4 共済費	1,710	一般職給 1人	4,353
8 旅費	72	03-001 扶養手当	78
10 需用費	222	03-002 期末勤勉手当	1,822
11 役務費	444	03-004 時間外勤務手当	109
12 委託料	476	03-022 会計年度任用職員期末手当	350
13 使用料及び賃借料	507	04-002 職員共済費	1,361
18 負担金補助及び交付金	86	04-003 雇用保険料・社会保険料他	349
26 公課費	1,295	08-001 普通旅費	21
		08-005 費用弁償(会計年度任用職員通勤手当分)	51
		10-001 消耗品費	67
		10-002 燃料費	52
		10-004 印刷製本費	103
		11-001 通信運搬費	390
		11-002 手数料	54
		12-006 電算委託料	112
		12-008 委託料	364
		量水器検針・料金収納業務	364
		13-004 車船借上料	238
		13-008 使用料	269
		18-001 会費等負担金	86
		日本下水道協会	50
		中部地方下水道協会	8
		県下水道協会	28
		26-003 消費税	1,295
10 需用費	10,500	1 施設管理費	70,188
11 役務費	552	10-005 光熱水費	10,000
12 委託料	39,812	10-006 修繕料	500
13 使用料及び賃借料	24	11-001 通信運搬費	397
14 工事請負費	19,300	11-002 手数料	146
		11-003 保険料	9
		12-001 電気保安業務委託料	470
		12-008 委託料	39,342
		施設運転管理及び水質分析業務	25,190
		施設運転管理包括業務	6,166

1 款 事業費

1 項 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 2							
計	83,461	67,061	16,400	9,319	8,200	18,615	47,327

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	67,667	65,169	2,498	0	0	67,667	0
2 利子	10,872	13,370	△2,498	0	0	10,829	43
計	78,539	78,539	0	0	0	78,496	43

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		汚泥処理業務	4,840
		汚泥収集運搬業務	3,146
		13-001 土地借上料	24
		14-002 工事請負費	19,300
		相差浄化センター等長寿命化工事	17,590
		相差浄化センター等修繕工事	1,710

22 償還金利息及び割引料	67,667	1 下水道債償還元金	67,667
		22-001 長期債償還元金	67,667
22 償還金利息及び割引料	10,872	1 下水道債償還利子	10,829
		22-002 長期債償還利子	10,829
		2 一時借入金利息	43
		22-004 一時借入金利息	43

(下水道)

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (1)	1,749	4,353	2,359	8,461	1,710	10,171	
前 年 度	1 (0)	0	4,419	2,426	6,845	1,548	8,393	
比 較	0 (1)	1,749	△ 66	△ 67	1,616	162	1,778	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		78	2,172	109	0	0	0	0
前 年 度		360	1,933	133	0	0	0	0	0
比 較		△ 282	239	△ 24	0	0	0	0	0

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)		4,353	2,009	6,362	1,361	7,723	
前 年 度	1 (0)		4,419	2,426	6,845	1,548	8,393	
比 較	0 (0)	0	△ 66	△ 417	△ 483	△ 187	△ 670	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		78	1,822	109	0	0	0	0
前 年 度		360	1,933	133	0	0	0	0	0
比 較		△ 282	△ 111	△ 24	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (1)	1,749		350	2,099	349	2,448	
前 年 度	0 (0)	0		0	0	0	0	
比 較	0 (1)	1,749	0	350	2,099	349	2,448	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)				
	本 年 度		350	0	0			
前 年 度		0	0	0				
比 較		350	0	0				

(下水道)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 66	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	44	平均昇給率 1.00%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 110	職員構成の変動(会計間の異動)による減
職 員 手 当	△ 67	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 67	職員構成の変動(会計間の異動)による減及び会計年度任用職員制度導入による増

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,100		
	平均給与月額(円)	368,600		
	平均年齢	47歳3月		
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,600		
	平均給与月額(円)	397,600		
	平均年齢	49歳11月		

(イ) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

国 の 制 度			
区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		
大 学 卒	182,200		

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()
平成31年1月1日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()			
	4 級	1()	100.0()	4 級	()	()			
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	計	1()	100.0()	計	()	()	計	()	()

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

(エ) 級別の基準となる職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事務職員	事務職員	係 長	課 長 補 佐	課 長	課 長
	技術職員	技術職員	主 査	係 長 主 査	副 参 事	副 参 事

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5 (2.35)	有
前 年 度	2.225(1.175)	2.275(1.175)	4.5 (2.35)	有
国 の 制 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5 (2.35)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(下水道)

(カ) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道施設運転管理及び 水質分析業務	千円 128,525	平成29年度から 令和元年度まで	千円 49,693

令和2年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度から 令和4年度まで	78,832				78,832

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還額	
下水道事業債	386,300	321,131	8,200	67,667	261,664
合 計	386,300	321,131	8,200	67,667	261,664